

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）

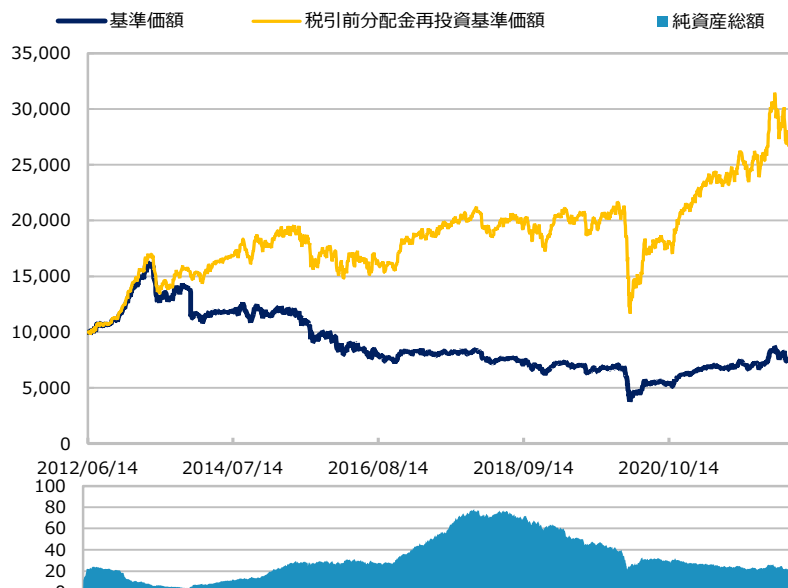
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2012年06月15日

日経新聞掲載名：豪高配株毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,780	+126
純資産総額（百万円）	2,263	+22

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/06/30	2.1
3 カ月	2022/04/28	-3.0
6 カ月	2022/01/31	17.5
1 年	2021/07/30	21.4
3 年	2019/07/31	38.1
設定来	2012/06/15	183.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第117期	2022/03/07	30
第118期	2022/04/05	30
第119期	2022/05/06	30
第120期	2022/06/06	30
第121期	2022/07/05	30
設定来累計		12,270

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.1	-0.0
現金等	-0.1	+0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「オーストラリア高配当株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+145	+5	+140
先物等	0	0	0
為替	+20	-	-
分配金	-30	-	-
その他	-9	-	-
合計	+126	+5	+140

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

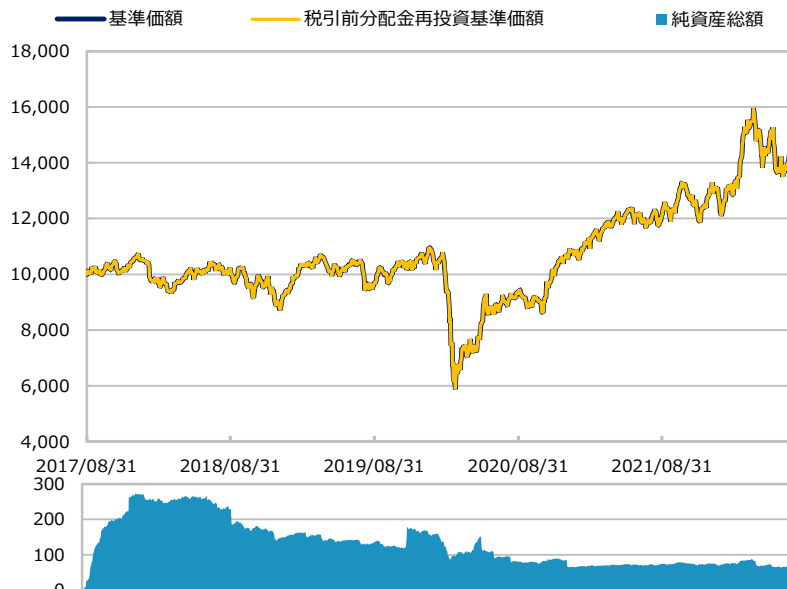
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2017年09月01日

日経新聞掲載名：豪高配株年1

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	14,388	+290
純資産総額（百万円）	67	-0

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/06/30	2.1
3 カ月	2022/04/28	-3.0
6 カ月	2022/01/31	17.6
1 年	2021/07/30	21.4
3 年	2019/07/31	38.5
設定来	2017/09/01	43.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/12/05	0
第2期	2018/12/05	0
第3期	2019/12/05	0
第4期	2020/12/07	0
第5期	2021/12/06	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.2	+0.1
現金等	-0.2	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「オーストラリア高配当株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+269	+10	+259
先物等	0	0	0
為替	+38	-	-
分配金	0	-	-
その他	-17	-	-
合計	+290	+10	+259

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

市場動向

S&P/ASX200インデックス



当月末：6,945.2 前月末：6,568.1 騰落率：5.7%

円/オーストラリアドル (円)



当月末：94.2 前月末：93.9 騰落率：0.3%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式等	96.5	+1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.5	-1.3
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリア	92.6	+2.2
2 ジャージー	3.8	-0.9

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 オーストラリアドル	96.5	+1.3

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	5.5	-0.7

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 リート	23.3	+0.9
2 銀行	21.1	+1.0
3 素材	20.6	+2.1
4 電気通信サービス	6.3	-0.0
5 保険	6.1	-2.0
6 その他	5.4	-0.1
7 小売	4.6	+0.3
8 エネルギー	4.2	-1.1
9 各種金融	2.9	+0.2
10 食品・生活必需品小売り	2.0	-0.1

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

※ 「その他」とはインフラファンド等を指します。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 27)

銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1 オーストラリア 銀行	6.3	7.3	豪州4大銀行のうちの一。以前はアジアを中心にオーストラリア、ニュージーランド以外の事業拡大を続けていたが、現在は非中核事業を中心にリストラを行い、オーストラリア事業に注力。事業売却によって自己資本比率が改善している。
2 オーストラリア 素材	8.5	6.5	鉄鉱石、銅、原油事業を主に手掛ける、世界的資源企業。新興国を中心とした今後の世界経済の拡大見通しを背景に、鉄鉱石、銅など主力事業の成長およびキャッシュフローの拡大、増配など株主還元策の拡充が期待される。
3 オーストラリア 電気通信サービス	4.0	6.3	オーストラリア最大の通信会社。固定電話では独占的な地位を築いているほか、携帯電話においても、通信ネットワークの優位性を武器にトップシェアを誇る。
4 オーストラリア 銀行	4.9	6.2	豪州4大銀行の一角。主に豪州、ニュージーランドにおいて事業を展開。伝統的に法人分野に強みを持つが、近年は住宅ローンなど個人向け事業も強化。
5 オーストラリア 保険	4.1	6.1	自動車保険や火災保険などの損害保険業務と、銀行などを兼業するオーストラリアの金融グループ。不採算部門の整理を加速するとともに、配当を通じた株主還元を積極的に行っている。
6 オーストラリア リート	4.3	5.4	牧場や農場を所有し、運営者（テナント）からの賃料収入を得る不動産投資信託。既存テナントからの賃料収入拡大に加えて、牧場や農場の買収により、事業拡大と収益性の改善、今後の増配が期待される。
7 オーストラリア その他	4.4	5.4	天然ガスの輸送を主要事業とするインフラファンド。オーストラリアのほぼ全土においてガスパイプラインを所有・運営。エネルギー会社、公益会社からの安定した需要を背景に、安定した株主還元を期待。
8 オーストラリア 小売	7.4	4.6	オーストラリア、ニュージーランドにおいて、家電製品やゲームソフト、DVD、CDなどを販売。2016年に買収した企業を通じて、大型家電の販売も拡大。オンライン販売も増加しており、今後の収益拡大と増配が期待される。
9 オーストラリア エネルギー	10.0	4.2	大手エネルギー会社。主にオーストラリア北西部に位置するガス田からのLNG（液化天然ガス）の開発に注力。生産拡大とともに生産量当たりのコスト削減が続き、収益力強化。安定的な配当支払いの継続が期待される。（ウッドサイド・ベトロリアムから社名変更）
10 オーストラリア 素材	9.6	4.2	西オーストラリア州北西部に鉱山を所有・運営し、主に中国向けに鉄鉱石を輸出。各種オペレーションの自動化などの事業改革により、コスト競争力が上昇。安定したキャッシュフローと債務残高圧縮により、増配など株主還元拡大を期待。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

オーストラリア株式市場は上昇しました。オーストラリア準備銀行は6月に続いて0.50%の利上げを行いました。事前の市場予想通りだったことから、株式市場の反応および長期国債利回りの上昇は限定的でした。その後、6月の雇用者数は予想以上の増加となったほか、失業率は予想以上の低下となり、良好な雇用環境が確認されました。良好な雇用環境のもと、個人消費を中心に内需は堅調との見方が強まり、銀行など主要な内需関連銘柄を中心に株式市場は堅調でした。また、米欧など主要中央銀行による過度な利上げに対する懸念が後退し、世界的に長期国債利回りが低下したことから、バリュエーション（投資価値評価）が高水準な情報技術などの成長銘柄や、配当利回りが高位のREIT（不動産投資信託）が堅調でした。一方、コロナ対策再強化の懸念や不動産市場の先行き不透明感による中国のマクロ動向への不安から鉄鉱石価格は軟調に推移し、主要鉱山の株価も軟調でした。

<運用経過>

7月は、株価上昇により配当利回りの観点から投資魅力度が低下していると判断し、大手パッケージメーカーの「アムコア」を一部売却しました。一方、短期的な中国景気の下振れ懸念を背景に株価は調整したものの、中長期的に安定したキャッシュフローの創出が期待されることから、大手鉱山の「フォーテスキュー・メタルス・グループ」を新規に購入しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

米国やオーストラリアなど金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静させることについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため、世界の株式市場は値動きの荒い展開が続くと予想します。もっとも、中国経済については、政府の景気対策強化を受けて、年後半は回復の可能性が高いとみています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済、主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの特色

- オーストラリア高配当株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 高配当株式等とは、相対的に配当利回りの高い銘柄を指し、上場不動産投資信託（リート）や上場インフラファンド*等を含みます。
 - オーストラリアとの経済的つながりの強いニュージーランドの取引所に上場している株式にも投資することがあります。
 - 銘柄選定にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドからの投資助言を活用します。* 上場インフラファンドとは、有料道路、空港・港湾、エネルギー（電力・ガスの配給）等、中長期的に安定した現金収入の見込まれる事業を行い、投資家に配当することを目的に設立された投資ファンドのことです。
- 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- （毎月決算型）と（年1回決算型）からご選択いただけます。
 - （毎月決算型）は、原則として、毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - （年1回決算型）は、原則として、毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

リーツの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリーツの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

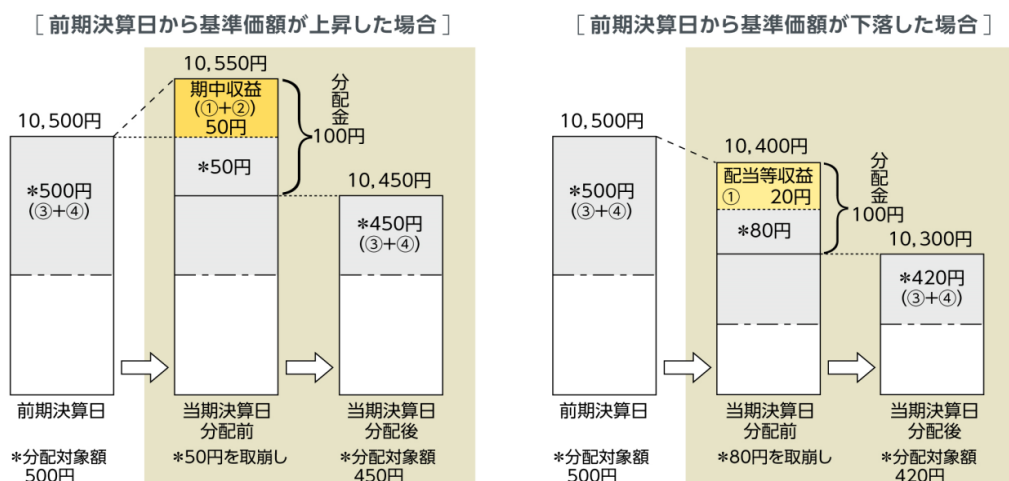
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

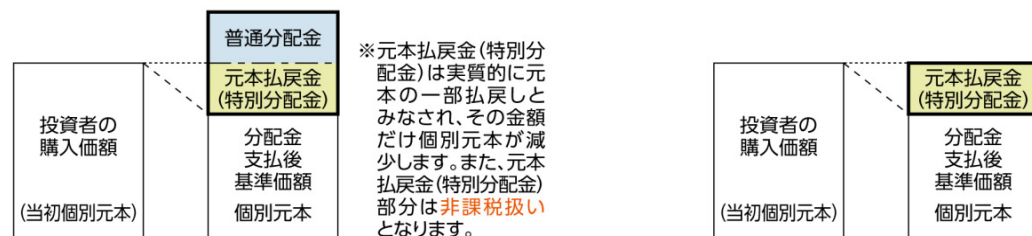


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(毎月決算型) 2026年12月7日まで (2012年6月15日設定)

(年1回決算型) 2026年12月7日まで (2017年9月1日設定)

決算日

(毎月決算型) 毎月5日 (休業日の場合は翌営業日)

(年1回決算型) 毎年12月5日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

(毎月決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)

(年1回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)

(共通)

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- オーストラリアの取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、(毎月決算型) および (年1回決算型) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年1.595% (税抜き1.45%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時 (土、日、祝・休日を除く)
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



オーストラリア・高配当株ファンド (毎月決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2022年07月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○		※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第169号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○		※2
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○		※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○		○			※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		※1
株式会社新生銀行 (仲介)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○			○		※3 ※1 ※4
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第19号	○					※1

備考欄について

※1：「オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：「オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

